

## 令和7年度第3回柏市教育政策審議会会議録

### 1 開催日時

令和7年11月25日（火）午前10時から12時まで

### 2 開催場所

柏市役所沼南庁舎5階大会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

山口委員、伊藤委員、野口委員、遠藤委員、鈴木委員、入道委員、寺本会長、丹間副会長、高橋委員、阿部委員、荒井委員、菅原委員（計12名）

#### (2) 事務局

田牧教育長、中村教育総務部長、松澤教育総務部次長兼教育政策課長、高橋教育総務課長、黒澤教育政策課統括リーダー、柳澤教育政策課副主幹、布施教育政策課主査、武田教育政策課主任、平川教育政策課主事、加藤教育政策課教育専門アドバイザー、大滝教育施設課長、染谷学校給食課長、北川学校給食センター所長、長谷部学校財務課統括リーダー、宮本生涯学習部長、依田生涯学習部上席技監、田中生涯学習課長、田所アフタースクール課長、平野学校教育部長、原学校教育部次長兼学校教育課長、福田教職員課長、麻生指導課長、滝児童生徒課長、堀内教育研究所長、山本市立柏高等学校事務長（計25名）

### 4 教育長あいさつ

### 5 審議会のスケジュールについて

事務局より、次第に掲載した資料に沿って、策定までのスケジュールと当日の内容について説明を行った。

### 6 議事

柏市教育振興計画（第2案）について【資料1差替】

### 7 意見交換

事務局より資料1差替に沿って説明した後、審議を行った。委員からの意見等は次のとおり。

#### (1) 第1部\_計画の概要

（山口委員）

前回、柏市として学力をどう捉えているのかを示した方が良いのではないかと

お話しをいたしましたが、このような形でまとめていただいたことにより、分かりやすくなつたと思います。

また、「基本方針と基本目標の文言が異なつてると分かりにくいのでは」ということも指摘させていただきましたが、基本方針に基づいて、5つの基本目標と整理いただいたことも、分かりやすくなつた点かと感じています。

(丹間副会長)

10ページの図のすぐ下の説明に、「学力」という言葉出てくるのですが、「ペーパーテスト等で測ることができる」というように学力を限定して捉えています。

「それだけではなく」ということで、その後に様々な力が紹介されていますが、なぜ学力を限定されているのでしょうか。対比的に表現するためではないかと考えましたが、ペーパーテストで測るという狭い意味での学力と、それ以外の判断力、表現力、学びに向かう力というのは、対比的に並ぶものではなくて、基礎的な学力をベースにして、その上で他の力が構成されているといった建付けになるのではないかと思います。

「それを基盤に」ですとか、「それはもちろんのこと」といった表現もありますので、ペーパーテストと限定した説明の仕方で良いのかと、少し疑問に感じました。

(寺本会長)

確かに、学力は3要素で語られることがあります。

(事務局)

基盤という考え方に基づいて修正を図ることもこれから検討したいと思いますが、学力という言葉からイメージされるものが多岐にわたっており、共通理解を図ることが非常に難しいと感じていたため、敢えて意味を限定し、焦点を絞った表現としております。

そのため、ペーパーテスト等の狭い意味での学力だけでなく、他の要素も含めたものという意味合いで作成しております。

これらを基盤にして、いわゆる生きる力に繋がるような様々な面での学力というものを総合的に育んでいきたいということが、私たちの考えるところの「認知能力と非認知能力の調和」になるとご理解いただけたらと思います。

(野口委員)

現状、中学校の生徒や保護者は、テストの点数といった評価をとても気にされています。生徒の中には、テストばかりとなり、バランスが取れていない生徒もありますので、「テストだけではない」といった、文面があった方が良いと思います。

## (2) 基本目標1\_子ども主体の学び

(鈴木委員)

24 ページの取組 1-7 について、計画案では取組名を「豊な心を育む道徳教育の推進」と記載している一方で、取組一覧表では、「豊かな心を育む道徳教育の推進」としております。表記が異なるため、統一された方が良いと思います。

(阿部委員)

私からは 3 点ほどございます。まず 1 点は 21 ページの指標についてです。個人的に気になるのが、他の指標は客観的な基準で、誰でも理解しやすいのですが、「児童生徒が、ALT や小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合」と「英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合」には違和感を覚えます。客観的なデータとしてこの指標で良いのかどうか、指標としてこのような表現で良いのかと個人的に感じるところがございます。

2 点目は、25 ページの取組 1-8 「読書活動の推進」です。「読む」ということや、「本に触れる」ということは、とても大事であると思っていますが、図書館のことを考えると、現在、図書館そのものが「ラーニングコモンズ」や「メディアセンター」等と呼ばれる時代に入っています。このような表現も含めたものが 1 つあっても良いのではないかと思います。可能であれば、この柱立ての中に図書館自体が、「子ども或いは児童生徒に対するプログラムを持つ」又は「教員に対する研修のプログラムを持つ」というような、一步前に出た位置付けのようなものが出ると良いなと思っております。現状の内容は「これまでの図書館」といった感じで寂しい気がします。

最後に、28 ページの取組 2-3 「柏市情報リテラシー育成カリキュラムの実施」についてです。「IT 教育支援アドバイザー」と「ICT アドバイザー」、2 つの文言が出てきますが、同じものなのか、違うとすれば何が違うのか説明していただければと思います。

(事務局)

まず 1 点目の指標についてですが、先ほど学力の部分で、学力とは、ただ知識をため込むだけではなく、生きていくために必要な力と整理させていただきました。英語教育の目指すところは、やはりコミュニケーション能力を高めることですので、「英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合」を指標として示させていただきました。

続きまして、学校図書館についてです。委員がおっしゃるとおり、学校図書館を「ラーニングコモンズ」と表現されており、調べるという「学習の場」や自分の興味関心に基づき「文章に触れる場」として捉えています。

電子版百科事典や調べ学習に活用できるコンテンツについての研修、学校図書館の活用リーフレットは、調べるという意味合いでも、活用の場としてお示しし

ておりますが、ご意見を踏まえて、内容の修正等を検討したいと思います。

最後に、「IT 教育支援アドバイザー」と「ICT アドバイザー」についてですが、同じ意味合いであるため、表現を統一したいと思います。

(伊藤委員)

今回読ませていただき、非常に嬉しいなと思った点がございます。それは、23 ページの取組 1-3 「自己選択・自己決定する授業の推進」です。こちらは是非組み込んで欲しいなと思っております。

学校現場には、考えすぎてしまって、自己決定できない子がとても多くいます。テストのときはできるのだけれど、人前では自分の考えが言えないという子もいますので、自己決定して、意見を言える子どもに育って欲しいなと思います。変化を受け入れられる子どもも、変化を受け入れて新しい発見ができる子どもを育てたいと考えております。そのような中で、「自己選択・自己決定」は大切で、10 ページの「柏市で育む“学ぶ力”」においても「単に蓄えられた知識だけでなく、知識技能を活用して、自ら考え判断し、表現・行動できる力」と記載されて良いなと思いますが、ここに「自ら考え判断し、決定して」という文言が入ると意味合いが強くなり、取組 1-3 とリンクしてくるのではないかと思いました。

また、読んでいく中で、とても深いなと感じたのは、「自己選択・自己決定」の中に、「自己調整力」や「振り返り」、「学びに向かう力」が表現されている点です。次期学習指導要領では「学びに向かう力」の評価が変化し、おそらく、思考判断や所見の中に文言として取り入れられていくのではないかと考えますが、私はこの表現が大好きです。

(山口委員)

2 点あります。まず、指標に関してですが、数値で示せるものとなると設定がなかなか難しいと思うのですが、教育のより一層の推進を図るという教育振興計画の趣旨からすると、もう少し指標、それから基準値、目標値は、吟味した方が良いのではないかと思います。

特に「子ども主体の学び」については、今回の計画において、教育観を大きく変える施策であると思います。基本目標には、「課題に自ら取り組むことのできる児童生徒の割合」という指標が設定されていますが、「課題に自ら取り組む」とすると、自主性を求めていて、主体性とは少し異なるのかなと考えます。基準値は既に高い数値となっており、概ね達成されていると捉えているのであれば、もう 1 歩先に進めて、主体的に学べる子どもを育てるといった趣旨で、指標の内容や目標値を考えた方が良いのかなと思います。

もう 1 点は、取組 1-1 「子ども主体の学びを行うための学校伴走支援」についてです。こちらは、指標に「要請訪問やパーソナルサポートを実施した学校の割

合」が設定されていますが、取組内容を見ると、「学校が自走していけるよう伴走型の学校支援を行います」と記載されています。学校が自走するように派遣を進めていくのであれば、目標値が下がっていくはずではないかと感じます。学校が自走する最初の方は、サポートが必要であると思うのですが、徐々にサポートが不要になってきて、数値が減っていく、という流れが自然ではないかと考えます。やはり目的と指標、指標の基準値、目標値は、もう少し吟味された方が良いのではないかと感じました。

(事務局)

まず、目標値の設定についてですが、事務局としては、「主体的に進めるために支援してください」という要請だと捉えており、 「要請訪問やパーソナルサポートを実施した学校の割合」が下がることが自走できている状態というわけではないのかなと感じております。自走するために少し手助けしてほしいといったことも含まれていると考えておりますので、ご理解いただけたらと思います。しかしながら、どう解釈し、どう数値化するのかは検討したいと思います。

次に指標の設定についてです。理想は、やはり子どもたちがどう変容したかを指標にすることが一番だと考えますが、なかなか取組との整合性を図ることが難しいところもあり、調整中としている部分が多いといった現状があります。

「課題に自ら取り組むことのできる児童生徒の割合」の指標においても、自分が定めた課題とすれば、主体的に取り組んでいると言えると思いますので、「課題を発見して」と捉えていただければと考えております。とはいえ、表現の仕方などももう少し吟味していきたいなと思います。

最後に、先ほど伊藤委員からお話のあった、「自己決定・自己選択」についてです。やはり主体とは何かと考えたときに、「自分で決めて、自分で選んで、自分で行動できる力」であると解釈し、このような表現をしております。

また、自己調整も主体に繋がってくると考えておりますので、このような表現を入れさせていただいているところでございます。その点を御理解いただけてありがとうございます。

(寺本会長)

国全体の教育政策との整合性等、一般の方にも分かるような補足があればより丁寧であると感じました。

(入道委員)

取組 1-8 「読書活動の推進」につきましては、基本目標 5 のあたりにも図書館との関わりのことが書いてあったので、地域と図書館と子どもたちの関係がうまく繋がっていくようなものがあれば良いと思いました。

施策 3 「グローカルな人材の育成」については、現状と課題に、「日本や郷土への愛着や誇りを持つつ」という表現がありますが、「日本に対する愛着や日

本に関する誇り」という部分は、どこで表現されているのかが分かりませんでした。

また、取組 3-3 「地域連携カリキュラムの推進」内に「教育活動を体系的に示したカリキュラムを収集し」という文言がありますが、具体的にはどのようなことを考えているのか伺いたいです。

(事務局)

「日本に対する愛着」といった面では、お示しが少し弱かったかと感じております。

取組 3-3 「地域連携カリキュラムの推進」においては、あくまでも「ふるさと柏」として、「郷土愛を育てる」という意味合いでお示しさせていただきました。やはり学校の実態によって、地域学習が異なってきます。コミュニティ・スクールとともに、地域連携を主として、ふるさと学習を軸としたカリキュラムを、全ての教科につなげていくような、カリキュラムや教育課程を作成している学校もあるため、そういうものを収集し、各学校に横展開していかなければと考えております。

### (3) 基本目標 2\_連続性のある学びの実現

(丹間副会長)

5つの基本目標には、それぞれ「基本目標に対する指標」が設定されています。基本目標 2 以外は、「その他の指標」として、いくつか補足的な指標も設定されているのですが、基本目標 2 は、そのような補足的な指標ではなく、2つの基本目標に対する指標のみで、評価していくと受けとめました。

その上でお尋ねしたいのは、各取組には、いわゆる活動指標として「これだけ実施しました」というような指標が設定されているのに対して、基本目標は成果指標が設定されていると読み取ったのですが、基本目標 2 だけが、他の基本目標でみられる「児童生徒の変容に関する成果指標」や「その他の指標」が設定されておらず、「何のために連続性のある学びの実現に取り組むのか」ということが分かりづらいなと思いました。目指す姿にも、「児童生徒のウェルビーイングを高めていくとともに、安心して学ぶことができる」という記載がありますので、設定をご検討いただきたいと思います。

基本目標 2 以外の「その他の指標」についても、基本目標の到達を多角的に見るための参考資料だと思いますが、「その他の指標」というのが消極的な表現にも読めますので、少し工夫していただきたいです。

(事務局)

まだ市教育委員会内で調整している段階で、このような表現になっております。おっしゃるとおり、まず「子どもがどう変わっていくか」ということを、成果指標として設定し、個々の施策については、活動指標を設定するという建付け

で整理しているところでございますので、調整の上、次回には最終的なものをお示しできるようにしたいと考えております。

(荒井委員)

資料拝見したところ、とても分かりやすい表現で整理されていると思います。

やはり、小中連携も大事ですが、幼保こ小連携や保護者や子どもたちの声を聞くことが、これから教育振興計画を策定していく中で非常に大きな柱になると思いますので、そのような点は部局の枠を越えて進めていただけたらと思います。

#### (4) 基本目標3\_多様な教育ニーズへの対応

(菅原委員)

42 ページの「シャボテンログ」は、いじめ問題に特化したものなのでしょうか。

(事務局)

「シャボテンログ」とは健康観察であり、特にいじめ問題に特化しているものではございません。「今日の気分はどうですか」、「今日の体調はどうですか」といった設問を踏まえて、子どもからの体調不良の訴えを早期に発見できるアプリです。

(菅原委員)

「シャボテンログ」をネット上で調べると、「いじめられていますか」といった設問や、「健康診断」のようなものがあったのですが、学校の端末に入っているアプリで、登校したら回答するといったものなのでしょうか。

例えば、いじめっ子が後ろの席にいるような状態で、「いじめられていますか」という質問に「はい」と回答することができるのでしょうか。

前回の会議でも虐待に対する取組が埋もれてしまっているとの議論がありましたが、「朝ご飯を食べていますか」といった簡単な質問からも、判断することが可能ではないかと思います。

(事務局)

「シャボテンログ」というのは「心の健康観察」というように理解していただけたらと思います。身体の健康観察は、通常、いわゆる「朝の会」等で実施しているのですが、なかなか心の部分が見えにくいということで、このようなアプリを活用して、「心の状態を把握したい」というのが目的の一一番大きなところです。

もう1つ、いじめというよりも、「相談したいことがあるか」という設問がありまして、そこに「ある」と回答すると「誰に相談したいですか」という文言が表示されるというような仕組みになっております。そのような意味では、いじめに限らず、相談に用いるアプリとなっております。

また、1人1台端末で入力しますので、学校内に限らず、家でそういったこと

を入力することも可能となっています。

そのため、「あの子はこんな相談したんだ」ということが、周りに分かってしまうことがないように工夫しております。

(野口委員)

「シャボテンログ」の導入が始まった際に、先行的に実施させていただいたのですが、朝の会で入力してもらうと、状況が色分けされて示され、子どもたちの心の状態が分かりやすいなと感じました。今後、「シャボテンログ」を推進し、目標値 42 校を目指していくことは、とても良いことであると思いますが、現時点での勤務している職員だけで確認するとなると、時間や労力がかかるので、担当職員の派遣や「シャボテンログ」の使い方研修等を実施してもらえると良いなと思います。

今の子どもたちは、端末ですぐに入力してくれますし、入力してくれれば、アプリ上に赤印がついたり、「気をつけた方が良い」といったことがすぐに分かるようなシステムとなっており、非常に良いなと思っています。

(事務局)

「シャボテンログ」の人材の派遣については、検討させていただきます。

また、研修については、導入したい学校に対して積極的に進めていきたいと思います。

(野口委員)

特別でない特別支援という意味合いの文言に変更するのであれば、38 ページの 1 行目の部分では「通常の学級で特別な支援を要する」、6-3 「教育的ニーズに応じた支援の充実」では「特別な支援を要する児童生徒」と表記されているため、「特別」ではなく「個別」とした方が良いのかなと感じました。保護者や本人もとても「特別」という言葉に敏感になっておりますので、他の部分でも「特別」が用いられていたら、「個別」に変更した方が良いと思います。

(高橋委員)

まず 36 ページについてですが、「その他の指標」として、「配置要望に対する個別支援教員（特別支援）の充足率」が設定されており、現在 50% 台であるところを、目標値の 100% を目指していくと示されている点は、非常に良いと思います。

続いて 39 ページですが、取組 6-5 「家庭生活に困難を抱えている児童生徒の対応」を新たに追加いただいたことも、大変良かったと感じております。

1 点気になるのは、42 ページの指標「シャボテンログの活用校数」です。目標値が 42 校とされているのですが、中学校を含む数を設定していないのは何故で

しょうか。

(事務局)

4月に小中学校全校に向けて「シャボテンログを導入しませんか」と声掛けをしているのですが、朝の時間帯は忙しく、時間がなかなか確保できないことから、二の足を踏んでいる学校もあるようなので、もう少し丁寧に説明をして、小中学校合わせて42校導入していただけるように進めていきたいと思います。

(荒井委員)

目標の設定としては、全63校を目指すとした方が良いのではないかと思います。

(山口委員)

施策6「個別の支援が必要な児童生徒への対応」に関してですが、先ほど特別ではない特別支援教育を目指していくということで、「特別」といった言葉をなくしたとの説明がありましたが、指標を見ると、特別支援学級に関する取組内容や指標が多くあります。その点が少し気になります。通常の学級も、多様であることを前提として、誰一人取り残さない教育の充実を図ることを、文部科学省も進めていますので、個別最適な学びを目指した授業改善や、柔軟な学校体制を作っていくといった取組を、指標にしてはどうかと思います。指標を全て特別支援学級に限っている点が少し気になったところです。

また、人的配置については、前回も少しお話ししたのですが、人材確保はこれから難しくなっていくと考えたときに、人員に頼らないよう、基礎的環境整備であったり、合理的配慮や施設といった部分を入れ込んだ方が良いのではないかと思います。指標、基準値、目標値をもう一度検討いただけたらと思います。

(事務局)

特別支援学級のみならず、通常級における指標も検討していきたいと思います。

また、支援をする子たちへの対応の最たるものとしては、やはり環境整備だと思いますので、その環境整備をどのように解釈して、どのように指標に落とし込むのかというところも今後検討してまいりたいと思います。

(遠藤委員)

高校では、毎学期の生活実態調査、毎月の悩み相談、柏市のinandバイ等から、心に問題がある子を拾い上げています。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーのどちらかが、必ず学校にいる状態となるよう配置されておりますので、いじめや特別な支援、配慮への対応ができているところです。小中学校とは異なるところがございますが、市教育委員会等から様々な支援を受けながら

ら実施しています。

(丹間副会長)

3ヶ所申し上げます。まず39ページの取組6-5「家庭生活に困難を抱えている児童生徒への対応」ですが、スムーズな連携として円滑さも大事ですが、児童虐待ということを踏まえると、「確実な報告や連携」という言葉を使わなければならぬと思います。スムーズというだけでは、取組の内容としてとても弱いという印象を持ちました。

次に、施策8「いじめ対策の充実」のところです。42、43ページですが、全国学力学習状況調査で、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思っている」といった数値を聞いていると思います。他市などでもこれを成果指標にして、当該数値が100%になるように設定しています。本調査結果を見ると、自信を持って「はい」と答えられない児童生徒がいます。36ページの指標を見ても、当事者に対する指標が設定されているようなので、学級や学校全体でいじめを許さないという環境を整備していくかなければならないと思います。また、それをきちんと点検して、確認していく手法が必要なのではないかと思います。

3つ目は44ページの施策9「日本語支援の充実」です。外国人の人数の増加傾向に触れており、充実を図っていくことは必要ですが、近年の他市の状況などをみると、対応が求められる言語の種類数が増加しています。柏市の現状を確認いただいて、日本語を母語としない児童生徒の方々の母語が多様化しているといった状況に合致した支援が必要であると思いました。

(事務局)

まず1点目、取組6-3「家庭生活の困難さを抱えている児童生徒への対応」についてですが、「確実な報告・連携」に変更していきたいと思います。

続いて2点目、施策8「いじめ対策の充実」の部分ですが、いじめを許さないという風土づくりについても検討させていただきたいと思います。もちろんこのことも大事ですが、柏市として、いじめ対応で重要だと考えているのは、早期発見、初期対応の部分ですので、そのようなことを中心とした記載になっていたかと思います。子どもたちの認識を高めていくという部分についても、検討してまいりたいと思います。

3点目の施策9「日本語支援の充実」については、確かにご指摘のとおり、様々な国からお子さんが来ているということは、柏市も同様の傾向でございますので、多言語への対応についても記載できるように検討してまいりたいと思います。

## (5) 基本目標4\_学びを支える教育環境の構築

(伊藤議員)

取組10-1「教職員の働き方改革の推進」については、今、小中学校が一緒に取り組んでいるところです。しかしながら、小学校と中学校によってやはり働き方に違いがありますので、その点も踏まえて、対応策を検討していかなければならないと考えております。

また、非常にリンクしていると思うのは、取組10-3「校務の情報化の推進」の部分で、ICT機器の推進や電話対応の業務について、新たな項目が入っています。このようなことを施策の中で積極的に取り入れていただければ、解決に向かっていくと私は考えています。

特に電話対応業務は、学校の業務の中で1番多いです。1件あたり10分で済むものもあれば、1時間、2時間、場合によっては午前中、ずっと電話から離れられない職員もいます。そうならないために、やはり電話対応業務の体制強化というのは、今後大きな課題ですし、経験の浅い職員は、夏休み中の日直等で困り感があり、「すみませんが、電話を代わってもらえますか」といったように、一番電話をとることが怖いと言っていますので、電話対応業務は本当にありがたいと思います。

(遠藤委員)

施策12「魅力あるイチカシづくり」で特出ししていただき、ありがとうございます。

例えばキャリア教育の部分では、大学生のキャリア教育と違って、職業観や働く大人のかっこいい背中を見つけるスタートラインであると思います。そのような意味で、探究学習の一環として実施している「ソーシャルチェンジ」では、教育長・副市長に来校いただき、まさに柏市を代表する大人のかっこいい背中を見せてもらって、「仕事ってかっこいいじゃないか」と思えるスタートラインを見つけてもらい、学びを深めるといったことを行っています。

学びの連続性からは少し外れますが、児童生徒という類の中で高校生が一番お兄ちゃん、お姉ちゃんであるとすると、しっかりと元気よく学ぶ、部活を頑張る、そういう姿を見せるのがイチカシの役目であると思いますし、それができるような環境づくりを、教育委員会と連携しながら、教職員も頑張っていくところであります。

(鈴木委員)

私からは2点、46ページの取組10-1「教職員の働き方改革の推進」についてです。民間の企業の場合だと、例えば労働基準法等、労務に関する法律を遵守しながら仕事をしており、給料面でも残業したら残業代を支払う等、基本的なこと

を実施しています。しかしながら、教職員の先生方は、その辺が一緒くたになってしまっており、このことが働き方改革や人材不足にも影響しているのではないかと感じております。給料が市ではなく、県から支払われているという部分もあると思いますので、是非柏市として、県に話してもらうといったことも大事ではないかと思いました。

もう1点は、48ページの取組11-1「学び続ける教職員を支える研修の充実」についてです。私もPTAで様々な先生方と情報交換をしていますが、社会人としての経験がないまま、教員として就職されている先生方が多いという話をよく聞きます。以前は柏市でも、研修として1ヶ月ほど、民間企業と人事交流していたといった話を聞いたので、是非、民間企業との交流といった、研修面を充実させていただければと思います。

(事務局)

民間企業への派遣については、管理職の派遣を県で実施しており、現在、柏市では対象者はございませんが、東葛地区で何名かを割り当てるといったことが実施されております。

(伊藤委員)

取組10-3「校務の情報化の推進」における指標「学校のDX化の状況」の基準値が70%強、目標値が100%と設定されていて非常にありがたいなと思います。

DX化を進めてもらうと、理解の早い職員は、使い方が分かるとどんどん進めています。反対にわからない職員は困ってしまうのですが、その困り感がかえって良いと感じています。困ると白旗をあげてくれるので、職員間のコミュニケーションがより深まります。そのような効果もあるので、白旗をあげられる環境づくりをしていくためにも、DX化を推進していただければと思います。

(入道委員)

取組13-3「学校遊具の老朽化対策の推進」に関連するのですが、大きな木の処理をするのが大変だと、どこの学校に行っても、校長先生や教頭先生に伺うので、費用をかけずに対応できる方法があれば良いなと思います。

(阿部委員)

私からは2点ほどあります。1つは学校施設の関係です。取組13-4「学校施設の複合利用可能性の検討」を入れていただいていることは非常に嬉しいです。今後40年をかけて日本の人口は8,000万人台に落ちていきます。当然学校も3分の1はいらないとなるわけですが、建物は建てたら50年持たせなければなりません。施設の面から考えると、義務教育学校のようなコンセプトの中で、学校の施設は整備していかざるを得ないだろうとは思っております。教育委員会が主導

になって学校を管理するということを越えなければならない時代になるのではないかと考えますので、そのようなことももう少し記載いただいても良いと思っております。

もう1点は、14-1「学校の適正配置とあり方の検討」についてですが、個人的には、適正規模がどのような意味を持つかが理解できないです。1学年2クラスが良いのか、4クラスが良いのか、私も含めて地域の人にはあまり分かりません。現場の先生でないと理解できない世界かもしれません。ただそういう中で思うことは、地域との一体ということを考えていくと、地域の方々が当事者意識を持てるようなコンセプトの中に学校を置きたいと思っています。その点からすると、学区外就学要件や通学区域の見直しは大変嬉しいと思っております。行政の区割りは、福祉行政、防犯行政等で区割りが異なるので、例えば「朝登校時に子どもの見守りを実施しましょう」といっても、そのケアは町会・自治会に整合する形で実施することが困難な状況にあります。このようなことを踏まえると、適正規模も大事かと思いますが、地域との整合性を図った上で学区割りを検討していただければと考えます。

#### (事務局)

行政の区割りと校区の違いは、特に南部地域で顕著になっておりまして、同様のお声を多く受けております。長期的な視点で学校の再編を進める段階では、そのようなことも地域の皆様と意見を交わしていきたいと考えております。記載内容については、事務局の方で考えさせていただきます。

学校の適正規模につきましては、昨年の審議会にて、基本方針を定めたときにも多くご議論いただきましたが、やはり人間関係の固定化や、複数のクラスがあることによって、学級編制が可能となることを意識して設定したものだと捉えております。

#### (丹間委員)

2点申し上げます。まず1点目です。45ページのその他の指標の「月の時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合」は、数値を増やしていく目標になるでしょうか。月の時間外在校等時間が超過している先生の数を減らしていくことが目標ではないでしょうか。

2つ目は55ページの現状と課題についてです。全国で行われた学校の規模や配置に関する調査をみても、学校規模に関わらず、同じ学校支援をしているというよりかは、それぞれの規模に応じたマネジメントをしていると思います。施策14の現状と課題には、「規模に関わらず」とありますが、後ろの文言として、「各校において工夫しながら」とありますので、「規模に応じて」といった言い回しになるのではないかと思いました。押しなべてということではなくて、学校規模に応じた運営をしていても限界が生じてしまったときに、適正化といった施策が

必要になるのだという建付けの方が分かりやすいかと思います。

(事務局)

「月の時間外在校等時間が 45 時間を超える教職員の割合」の目標値を高く設定するのは誤りですので、目標値を下げる、あるいは 45 時間未満とするか検討させていただければと思います。

#### (6) 基本目標 5\_家庭・地域との連携・協働の推進

(菅原委員)

施策 16 のコミュニティ・スクールとはどのようなものでしょうか。

また、地域との連携とはどのようなことを指しているのでしょうか。町探検や朝の挨拶活動を指すのでしょうか。

(事務局)

コミュニティ・スクールという用語は、学校運営協議会という組織を置いている学校というのが基本的な定義になります。学校運営協議会で地域、保護者、学校職員、この 3 者が熟議を重ねて、学校が地域とともにあるためにどういった活動をすればよいか議論を行い、それを実際に活動に移していくということが地域学校協働活動ということになります。具体的な例を申し上げますと、学習支援、あるいは朝の挨拶運動、それから登下校時の見守りなどをはじめ、様々な地域の方々が学校や地域のために、協力してできることをやっていくというような、ボランティア活動をベースに置いた取り組みとなります。

(丹間委員)

61 ページの取組 17-2 「児童の朝の居場所づくりの検討」についてです。例えば同じく中核市の八王子市など、子ども教室の枠組みを使って子ども食堂と連携しているところもあり、時代的にも子どもたちの朝の安心安全が大事になってきていると思います。61 ページの現状と課題で、昼間のことは記載されているのですが、朝の状況についての記載がありません。柏市も朝早く電車等で出勤される方も多い地域性であると思いますので、そういったところもぜひ課題認識として、記載していただければと思います。

次に、施策 17 「子どもの居場所づくり」についてです。八王子市の場合には居場所という観点で進められていますが、柏市は「預かり」という言葉も入っており、保護者からすると、しっかりと安心、安全に預かっていただくことが大前提ではありますが、居場所づくりということと預かり事業との整理ができると良いと思います。また、居場所の説明が少ないと感じます。

(事務局)

安心安全な居場所を作るということで、全国的には小 1 の壁と言われておりますが、柏市で実際に、子ども又は保護者のニーズがあるかをまず検討させていた

だきたいと思います。

また、表現については調整してまいります。

## (7) 資料編

(高橋委員)

82 ページについてです。これから数値が更新されるかと思いますが、在校等時間 45 時間越えの管理職の先生の割合は、もう少し数値が高いのではないかと思います。もし管理職の先生の数値が示せるようであれば、示せると良いと思います。

(山口委員)

75 ページの図表 12 に相談機関が掲載されております。施策 18 「家庭の支援」とも繋がるのですが、「家庭の支援」の現状と課題で、「子育てに不安を持つ保護者も多くなっている」といった記載がございます。相談事業についての施策や取組がないのですが、柏市は教育相談体制がここまで整っているので、相談事業も家庭の支援として行っているということが取組として入ってきても良いのかなと思います。

また、図表 13 の特別支援学級児童生徒数の推移について「聴覚障害特別支援学級」と記載されていますが、「児童生徒数」が抜けているのかなと思います。値が 3 ということで 3 人かと思いますので、「児童生徒数」を追記いただければと思います。

(菅原委員)

87 ページの「給食基本方針」についてですが、子どもが入学する際に、食物アレルギーに関する学校からの説明では、「給食室は順次、センター式になっていくので、対応食が出るようになります」という説明を受けたと記憶しています。今は方針が変わったと認識しておりましたが、この方針には「食物アレルギーを持つ児童生徒にも可能な限り対応します」といった記載があります。今はどのような状況なのでしょうか。

(事務局)

今のところ、自校式の学校は自校式を維持し、センター方式の学校はセンター方式を維持することとしており、給食センターに移行していく方向性ではございません。

各学校で入学前に、アレルギーチェックを提出いただいたり、都度、保護者の方とアレルギーのチェックをさせていただき、栄養士、担任をはじめ、学校全体でアレルギーに対応しているという状況です。

## (8) 全体

(阿部委員)

もう少し SDGs（事業の継続性）の視点から文言を精査、整理していただきたいです。給食の問題もそうですが、今後の児童生徒の減少と施設建設を踏まえると、新しく作る学校で自校式の給食室を作るといったことを考える人はいないと思います。

(丹間委員)

20 ページはまだ作成中ですが、全体を通して、なぜこの指標を設定しているのか、どのようにして基準値と目標値を決めているのかという部分が、市民の目線で読むと分かりにくいところがあると思います。基準と目標の違いや、表の読み方の説明をお願いしたいと思います。

加えて5年間の計画であるため、どうしてこの指標にしたのか、その基準値や目標値をどうやって決めたのかをしっかりと記録に残し、引き継いでいただきたいと思います。途中で目指す姿や目標を見失わないようにしていくことが大事なのかなと思いました。

## 8 傍聴

### (1) 傍聴者

9人

### (2) 傍聴の状況

傍聴要領に反する行為は、見受けられなかった。